



2025年8月1日

ドイツの防衛政策の変化と日本

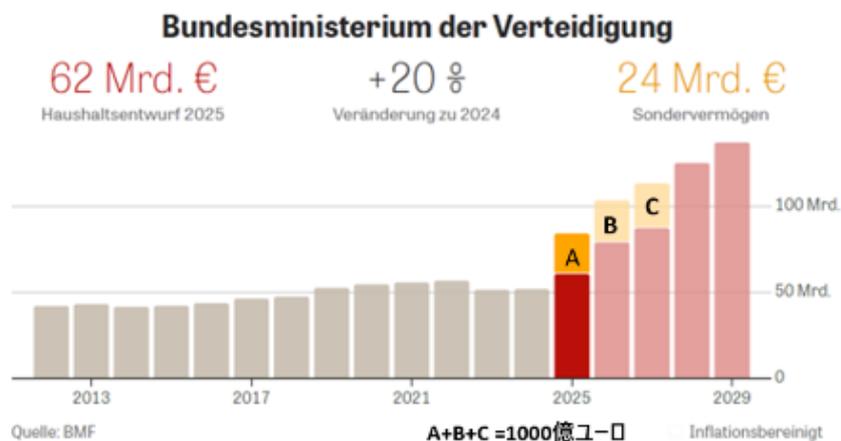
京都大学 名誉教授
国際通貨研究所 客員研究員
森 純一

ドイツのフリードリヒ・メルツ首相は首相就任直後の本年5月14日の議会演説で「ドイツ軍を通常兵器の分野で欧州最強の軍隊にする」と述べた。軍備増強の方針は、ロシアのウクライナ侵攻以降の NATO で合意された防衛力強化方針に沿っているとは言え、メルツ首相のこの発言は世界の地政学の激動を反映していると言えよう。本稿では、ドイツの防衛政策の変化と我が国の防衛政策への影響を考えてみたい。海外からの投資を促進し安定した経済発展を図る上で、我が国の安全保障はきわめて重要なことだからだ。

ドイツでは、2024年11月にシュルツ首相の SPD、FDP と緑の党の三党連立政権が崩壊した。2025年2月に連邦議会の総選挙が実施され、CDU・CSU と SPD による連立政権が5月に成立した。CDU のメルツ新首相は、SPD のクリングバイル副首相兼連邦財務相とともに、両政党の政策合意内容を推し進めている。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、同年5月には対ロシアの防衛のための NATO 合意が成立し、ドイツも合意に従い、防衛体制の一層の強化を推し進めてきた。同合意では、国防費の下限として対 GDP 比 2% とすること、また NATO 東側諸国防衛のために、ドイツはリトアニア、米国はポーランド、英国はエストニア、カナダはラトビアにそれぞれの軍隊を駐留させることが合意された。ウクライナでの戦闘が長引くなか、2025年6月のハーグにおける NATO 合意を受けて、2029年までに直接的防衛支出を GDP の 3.5%、防衛に関わるインフラ投資は 1.5% の合計 5% まで引き上げることになっている。

ドイツの国家予算は増加を続けているが、特に防衛予算の伸びは著しい。次ページの図はドイツの ZEIT 紙に掲載された防衛予算の予想図であるが、2025年から2029年への増加が著しい。2025年については、図中の赤色の通常予算 620 億ユーロと A 枠の特別財産による支出 240 億ユーロの合計 860 億ユーロ（約 14.6 兆円）が防衛費となる。



図：ドイツの防衛費推移予想（出典：Die ZEIT 紙、 June 25, 2025、著者が加筆）

支出に利用される特別財産とは、「特別財産ⁱⁱの仕組みを使い通常予算の枠外で防衛支出を可能にする」ⁱⁱⁱ。特別財産は議会の3分の2の賛成を得て、通常予算とは別枠で独自に国債による資金調達を可能とし、特定の支出を急ぐための制度である。これは、図のなかの色が変わっている A+B+C の部分であり、2025 年から 2027 年までの特別財産による防衛費支出の合計は 1 千億ユーロ（約 17 兆円）に達する。特別財産による防衛費支出が終わる 2028 年以降については、通常予算のなかで、GDP 比 3.5%の支出が必要となる。

冒頭に述べたように、メルツ首相は就任以来、防衛問題について積極的な発言を続けている。首相就任直後の 5 月 22 日には、リトアニアのビルニュスで開催されたドイツ駐留部隊の開所式典で演説し、ロシアやベラルーシ等に接する NATO 参加国の防衛のためドイツ軍の強化を表明した^{iv}。リトアニア駐留のドイツ軍は 4800 人となる予定である。またドイツの防衛産業を代表するラインメタル社がリトアニアで弾薬製造工場を開設することにも言及している。

ドイツの防衛費の拡張路線への変化は我が国の防衛費を巡る議論にも大きな影響を与えよう。ドイツの防衛費増額の背景には、現代の世界における地政学的な変化が反映しているからである。NATO は参加国への攻撃は NATO 全体への攻撃と見做し、NATO 参加国は全体として防衛への義務を負っており、防衛への明確な意思を求められる。ドイツの防衛費目標が 3.5%となっていることは、防衛への明確な指標となる対 GDP 費水準が国際的には 3.5%となったことを示している。

日米安保条約も基本は日本が防衛への意思を明確に持ち、かつ示すことがその前提である。不要のバラマキではなく、我が国の将来を見据えた議論が必要である。今後も欧州の動向を注視し、我が国の防衛政策を考えていく必要がある。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

ⁱDie Zeit, “Schluss mit der Sparpolitik“, June 24, 2025

<https://www.zeit.de/politik/deutschland/2025-06/bundeshaushalt-finanzpolitik-schulden-lars-klingbeil-bundesregierung>,

ⁱⁱ渡辺富久子、「ドイツにおける財政規律強化のための基本法の規定」国立国会図書館 調査及び立法考査局 海外立法情報課、2015年3月

https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9111090_po_02630007.pdf?contentNo=1

ⁱⁱⁱ Bundesregierung, “100 Milliarden Euro für eineleistungsstarke Bundeswehr“, June 2022, <https://www.bundesregierung.de/breg-de/service/archiv-bundesregierung/sondervermoegen-bundeswehr-2047518>

^{iv} Die Bundesregierung, “Entschlossenheit in die eigene Sicherheit investieren“, May 22, 2025, Bundesregierung Website, <https://www.bundesregierung.de/breg-de/aktuelles/merz-in-litauen-2349206>

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。